

脱原発・放射能汚染を考える

関西電力は、大飯・高浜原発の稼働を停止すべきだ！

稼働承認のための「県外中間貯蔵施設の年内提示」約束は詐欺だった

福井県西川知事は大飯原発の再稼働を福井県が承認する条件として、関電の言う「県外に中間貯蔵施設つくる」という約束を、口先だけでなく、「2018年中にその候補地を決定」することを要求した。それを関電は約束して、大飯原発は再稼働した。そしてその約束は今や反故にされようとしている。福井県知事の対応によって、この約束が知事の「再稼働承認のためのリップサービス」だったのか、関電の「再稼働するための方便」に騙されたのかが明らかになる。

関電が中間貯蔵施設の提示を断念

関電は、今年中に示すとしていた福井県内の原発から出る使用済核燃料の「中間貯蔵施設」の候補地の、年内提示を断念した。そして近日中に社長が福井県知事に説明したいとしている。青森県むつ市の中間貯蔵施設に出資して搬入する計画は拒否され、用地を取得済の和歌山県白浜町でも反対運動によって断念し、候補地の選定は進んでいない。「中間貯蔵」といっても実質的には「最終貯蔵」施設となることは明らかで、いくら金を積まれても、引き受ける自治体は存在しない。


原発敷地内での「乾式貯蔵」は原発墓場計画

福井県の現地自治体を中心に、「県内での乾式貯蔵も選択肢」として、関電の約束違反を追及するのではなく、稼働の継続をめざす動きが出ている。あと数年で原発の使用済燃料プールが満杯となっても、敷地内に保管して稼働を継続しようというのである。来年春の福井県知事選挙で、自民党が現職の西川氏の対抗として擁立しようとしている杉本氏は、「乾式貯蔵による稼働継続」に近い。もし「乾式貯蔵」が開始されれば、使用済燃料の搬出先はなく、最終処分地とされてしまうことは明らかである。

約束を守れなかった関電は、大飯原発を停止せよ

自治体と公的企業の約束である。出来なかったから無かったことにすることは出来ない。関電は大飯原発を即時停止して、もう一度福井県と話し合いをするべきである。原発の使用済燃料は日本中が受け入れないことが明らかになったことをふまえて、それでも原発を再稼働するのか、廃炉に進むのかを協議するべきである。

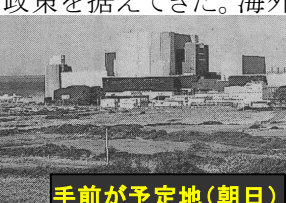
「乾式貯蔵」とは何？



乾式貯蔵は使用済み燃料を5年ほどプールの水で冷やした後、放射線を遮る金属容器(キャスク)に密封し自然循環の空気で冷やす。貯蔵後は蓋を開けることは出来ず、温度・放射線濃度の対策は密閉されていることだけである。貯蔵期間も搬出先も定義されていない。これが最終処分になりかねない。

日立製作所、英原発計画破綻にアベ/ミクスの柱=原発輸出は破産

日立は12月17日に、英西部で建設予定中であった原発新設計画について「難しい状況。もう限界」と述べ、来年1月に中止を決めるとした。ベトナムをはじめ各国への原発輸出計画の頓挫に続き、米国での東芝の原発事業の破綻、トルコでの三菱重工の挫折、そして今回の日立の中止で安倍政権が進めてきた「原発輸出計画」は総崩れとなった。安倍政権は、経済成長戦略の柱に原発輸出政策を据えてきた。海外への原発輸出が破綻し、国内での新增設のメドも立たず、既設原発の再稼働にも反対の声が高まっている。技術的にも安全面からもそして経済性からも、原発の優位はなくなっている。



手前が予定地(朝日)

平和憲法を守り、安倍政権の軍拡・戦争政策に反対しよう 時流に流されることなく、妥協することなく平和への思いを貫こう！

天声人語

「僕らがそれに昂奮しなかつたといえは嘘になる。まるで毎日が早慶戦の騒ぎなのだ」。日本が米英を相手に戦争を始めたころを振り返り、作家の安岡章太郎が書いている。ラジオの騒ぎぶりが、当時大人気の学生スポーツのようだったと▼77年前のきょう、日本軍が米ハワイの真珠湾に奇襲攻撃をした。続いてマレー沖では英戦艦を沈めた。驚くべき戦果である。しかし学生だった安岡の頭によぎったのは、もう一つの「驚くべきこと」だった▼「日本がアメリカと戦争をして勝つとは、おそらく誰一人おもってはいない。にもかかわらず、現にその戦争がおこなわれている。そのような驚くべきことがあるのに、僕らは少しも驚いていない。これは一体、何としたことだろう？」(『僕の昭和史』)

▼日米の国力に大きな差があることは秘密でも何でもなく、冷静に考えれば分かる。だからこそ開戦の日に政治学者の南原繁がこんな歌を詠んだのだ。(へ人間の常識を超え常識を超えておこれり日本世界と戦ふ)▼常識からも学識からも外れた戦争が、熱狂をもって迎えられることになった。敵意を育てるのにメディアも一役買った。開戦までの新聞を見ると、米国に対し「誠意なし」「狂態」など非難の言葉が目立つ▼起こらないはずの戦争が起きてしまう。その連続が近代の歴史である。気がつけば、外国や外国人への敵意をおおる政治家ばかりが、世界で目立つようになった。冷静であることが、今ほど求められるときはない。

中国人強制連行大阪・花岡国賠訴訟 1月29日の判決公判を傍聴しよう!

中国人被害者に、「訴求権なし」という「4・27 西松最高裁判決」が立ちはだかる中で、大阪・花岡国賠訴訟は3年間闘われてきた。十数度にわたる口頭弁論と、中国からの原告の証言が実現され、客観的に見るなら裁判は勝利するはずである。しかし「楽観」は許されない。最後まで法廷を埋め尽くす傍聴者によって、「司法」の公正を取り戻そうではありませんか!

日時:1月29日(水曜)11:00~ (抽選の可能性が有ります 10:00 に)
場所:大阪地裁 222 大法廷 **11:30 頃~13:00**
判決公判後、弁護士会館で「原告と共に闘い続ける判決報告集会」

山形の規制外の山から採取のキノコがセシウム汚染 (12/12)東京

福島第一原発から 100 ㎞以上離れた山形県蔵王で採取され販売されていた野生のキノコが食品基準を超えるセシウムが含まれていることが分かって回収された。厚生労働省の抜き打ち検査で、サクランメジから食品基準値を超えたセシウムが検出された。該当の山は、出荷制限や出荷自粛の対応外の山であった。測定は有料で検体 1 件で 8000 円かかり、個人的には負担がおおきい。野生キノコの出荷規制は、東日本の14県にまたがっている。

米国原発で80年の運転を申請 (12/14)朝日

米国の原発で、40年の運転期間を超えて、80年に延ばす動きが出始めた。建設コストの高騰で新設が進まない中で、既存原発を「延命」して利益を確保したい電力会社の狙いがある。ただ、大掛かりな改修工事を迫られる可能性もあり、見通せない。40年稼働後、20年の運転延長したフロリダ州マイアミの原発の再延長が申請された。他にも 4 基が申請中である。

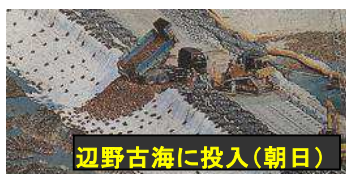
横浜の中学校の汚染土、まだ2万3千ベクレル/kgの汚染 (12/19)東京

福島第一原発の事故発生時に、千葉・東京・埼玉・神奈川などに放射雲が流れ、屋上側溝の泥などが汚染している。今回調査された横浜市内の小学校では1Kg当たり、23700 ベクレルの汚染が測定された。市は学校内敷地に埋める予定であったが、学校外で管理することが要請されている。

全米で辺野古基地 NO の行動が展開 (12/19)朝日

12月18日に、米国の首都ワシントンのホワイトハウス前、ニューヨーク日本総領事館前など全米各地で辺野古への土砂投入に抗議する集会が開かれた。ニューヨーク総領事館前では、日本人と米国人約20人が「県民と知事がNO!と言っている。移設を止めよう」と訴えた。ホワイトハウス向けの移設工事停止を求める嘆願書のビラを配布し、移設中止要求の署名を呼びかけた。

沖縄辺野古への土砂投入に抗議する 安倍政権は民主主義無視の強権策を止めろ!



辺野古海に投入(朝日)



辺野古抗議行動(朝日)



ニューヨークでも(朝日)

12月14日安倍政権は辺野古新基地建設予定地シュワブ南岸への土砂の投入を開始した。15日にはゲート前で抗議集会が開かれ、玉城知事も参加して「われわれの打つ手は必ずある。我々の闘いは止まりません。本当の民主主義を求めていこう」と訴えた。

朝日新聞が行った全国世論調査でも、「土砂投入」に賛成26%、反対 76%、「対話は十分か」に十分 11%、不十分 76%という明確な国民の意思が表明されている。沖縄だけでなく全国の民意を無視する安倍政権は許されない。

在沖縄の海兵隊の主力はグアムへの移動が決定されており、辺野古基地は不要だ!普天間基地の全面返還、そして辺野古新基地の建設中止を要求した闘いを造り上げていこう。

中国人強制連行

労働力不足を訴える産業界の要望をうけて政府は1942年、「華人労働者内地移入に関する件」を閣議決定。「試験移入」をへて44年の次官会議決定「華人労働者内地移入の促進に関する件」で本格化させた。

おもに中国・華北地方で日本軍や現地の出先機関が拉致した農民や捕虜らを収容所に監禁し日本へ連行した。戦後の外務省報告書などによると、3万8935人を船に乗せ、全国135カ所の鉱山・建設現場・港湾などに送りこみ、病気や虐待などで6830人が死亡したとされる。この犠牲者数は、中国の収容所で死んだ人や旧満州に連行された人らは含まれていない。

花岡への連行
花岡鉱山・鹿島組花岡出張所には44年8月〜45年6月に計986人が連行され、選鉱場建設や河川改修をさせられた。奴隷労働と劣悪な衣食住で死者が続出する中、45年6月30日夜に生き残りが決起したが、警察や地元住民らによって抑えこまれた。最終的な死者数は419人にのぼった。

李鉄重さんらは国防保安法の戦時懲罰殺人罪を適用されて実刑判決を受けたが、米軍に解放された。一方、鹿島組の現場責任者と警察官も横浜B級戦犯法廷で有罪とされたが後に減刑された。日本政府や企業上層部の追及はなかった。

大阪への連行
外務省報告書や市民団体の調べによると、5事業場へ延べ1410人が連行され、主に港湾荷役をさせられた。横浜B級戦犯法廷の記録がある大阪築港への第2次連行では、44年4〜9月に河北省で拉致された300人のうち、収容所を生き延びた270人が貨物船で送られ、重労働や暴行・虐待などで47人が死亡した。花岡と同じく横浜で裁かれたのは少数の現場責任者と警察官だけだった。

(朝日新聞 12/11)